



[平成21年度設置]

計画の区分：大学院の設置

注1

大阪女学院大学大学院 21世紀国際共生研究科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 大阪女学院
平成22年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 学長室

職名・氏名 ショクメイ シメイ ナクチミツツヨウ アサダ シンタロウ
学長室長 浅田 晋太郎

電話番号 06-6761-9380

(夜間) 090-4037-5542

F A X 06-6761-9373

e-mail s-asada@wilmina.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は認可時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

認可時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載いただき、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部
(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 〇〇学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科（通信教育課程）」

「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

「意見伺い」の場合は、表題を修正してください。

<目次>

	項 目	ページ
1	調査対象大学等の概要等	1
2	授業科目の概要	6
3	施設・設備の整備状況, 経費	12
4	既設大学等の状況	13
5	教員組織の状況	14
6	留意事項に対する履行状況等	23
7	その他全般的事項	24
添付資料	「大阪女学院大学ティーチング・スタッフの自己開発に関する規程」	27

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 大阪女学院

(2) 大学名

大阪女学院大学大学院

(3) 大学の位置

〒540-0004

大阪府大阪市中央区玉造2丁目26番54号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(オクヤマ シゲル) 奥山 茂 (平成12年2月)	(せきね ひでかず) 関根 秀和 (平成21年5月)	【変更理由】 奥山茂理事長の退任により、関根秀和が理事長に就任した。 【変更年月日】 平成21年5月26日 (22)
学長	(せきね ひでかず) 関根 秀和 (平成16年4月)		
学部長			
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成19年度に報告済の内容 → (19)

平成22年度に報告する内容 → (22)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて見え消し修正するとともに、上記と同様に「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部や学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成20年度開設の博士後期課程の場合(平成22年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
21世紀国際共生研究科 平和・人権学専攻 (博士前期課程(M)) 修士(国際共生)	2年	10人	20人	国際・英語学部国際・英語学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度			平均入学定員超過率	備考
	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
A 入学定員	()人	(-)10人	(-)10人	倍 0.15	
志願者数	()	(-)1	(-)2		
受験者数	()	(-)1	(-)2		
合格者数	()	(-)1	(-)2		
B 入学者数	()	(-)1	(-)2		
入学定員超過率 B/A	()	(-)0.1	(-)0.2		

- (注) ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 届出書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入し, 平均入学定員超過率も同様の方法としてください。
 ・ 「平成22年度」には, 平成22年5月1日現在の状況を記入してください。
 ・ 「平成20~21年度」には, 確定した数値を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学年	報告年度			備考
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
1年次	[]	[-] 1	[-] 2	
2年次	/	[]	[-] 1	
3年次	/	/	[]	
計	[]	[-] 1	[-] 3	

- (注) ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含まれていない学生については記入しないでください。
 ・ 各年度の5月1日現在の状況を記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成20年度開設の博士後期課程の場合(平成22年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
21世紀国際共生研究科 平和・人権専攻 (博士後期課程(D)) 博士(国際共生)	3年	4人	12人	国際・英語学部国際・英語学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度			平均入学定員 超過率	備 考
	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
A 入学定員	()人	(--) ^{4人}	(--) ^{4人}	倍	
志願者数	()	()	()		
受験者数	()	()	()		
合格者数	()	()	()		
B 入学者数	()	()	()		
入学定員超過率 B/A	()	()	()		

- (注) ・ () 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 届出書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入し, 平均入学定員超過率も同様の方法としてください。
 ・ 「平成22年度」には, 平成22年5月1日現在の状況を記入してください。
 ・ 「平成20~21年度」には, 確定した数値を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度			備 考
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
1年次	[]	[0] 0	[0] 0	
2年次	/	[]	[0] 0	
3年次	/	/	[]	
計	[]	[0] 0	[0] 0	

- (注) ・ [] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含まれていない学生については記入しないでください。
 ・ 各年度の5月1日現在の状況を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況
 平和・人権学専攻（博士前期課程（M））

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成19年度	計 []	(累積)計 []	[] %
	うち平成19年度入学者 人	うち平成19年度 人	%
	(主な退学理由)		
平成20年度	計 []	(累積)計 []	[] %
	うち平成19年度入学者 人	うち平成19年度 人	%
	うち平成20年度入学者 人	うち平成20年度 人	
	(主な退学理由)		
平成21年度	計 []	(累積)計 [0]	[] %
	うち平成19年度入学者 人	うち平成19年度 人	
	うち平成20年度入学者 人	うち平成20年度 人	
	うち平成21年度入学者 0人	うち平成21年度 1人	
	(主な退学理由)		
平成22年度	計 []	(累積)計 [0]	[] %
	うち平成19年度入学者 人	平成19年度 人	
	うち平成20年度入学者 人	平成20年度 人	
	うち平成21年度入学者 0人	平成21年度 1人	
	うち平成22年度入学者 0人	平成22年度 2人	
(主な退学理由)			

- (注)・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者（累積）で除した割合（%）を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他
 - ・「平成22年度」については5月1日現在の状況を記入してください。
 - ・「平成19～21年度」には、確定した数値を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

平和・人権学専攻（博士後期課程（D））

区分 対象年度	退学者数（a）	入学者数（b）	入学者に対する 退学者数の割合 （a/b）
平成19年度	計 []	（累積）計 []	[] %
	うち平成19年度入学者 人	うち平成19年度 人	%
	(主な退学理由)		
平成20年度	計 []	（累積）計 []	[] %
	うち平成19年度入学者 人	うち平成19年度 人	%
	うち平成20年度入学者 人	うち平成20年度 人	
	(主な退学理由)		
平成21年度 平成21年度に博士後期課程（D）4月入学者および10月入学者がなかったため、該当の事項ありません	計 []	（累積）計 []	[] %
	うち平成19年度入学者 人	うち平成19年度 人	%
	うち平成20年度入学者 人	うち平成20年度 人	
	うち平成21年度入学者 人	うち平成21年度 0人	
	(主な退学理由)		
平成22年度 平成22年度に博士後期課程（D）4月入学者がなかったため、該当の事項ありません	計 []	（累積）計 []	[] %
	うち平成19年度入学者 人	平成19年度 人	%
	うち平成20年度入学者 人	平成20年度 人	
	うち平成21年度入学者 人	平成21年度 0人	
	うち平成22年度入学者 人	平成22年度 0人	
(主な退学理由)			

(注)・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者（累積）で除した割合（%）を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下
 - ・学力不足
 - ・他の教育機関への入学・転学
 - ・海外留学
 - ・就職
 - ・学生個人の心身に関する事情
 - ・家庭の事情
 - ・除籍
 - ・その他
- ・「平成22年度」については5月1日現在の状況を記入してください。
- ・「平成19～21年度」には、確定した数値を記入してください。

2 授業科目の概要

<21世紀国際共生研究科平和・人権領域専攻（M）>

（1）授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
研究基礎科目	国際関係論 (Theory on International Relations)	1前	2			1				
	国際法 (International Law)	1後	2			1				
	国際人権論 (Theory on International Human Rights)	1前	2			1				
	国際人権法 (International Human Rights Law)	1前	2				1			
	比較政治論 (Theory on Comparative Politics)	1前	2							履修希望者がいなかったため開講せず(22)
	市民政治論 (Theory on Civil Politics)	1後	2							履修希望者がいなかったため開講せず(21)
	社会調査方法論 (Methodology on Social Research)	1前	2			1				履修希望者がいなかったため開講せず(21) 履修希望者がいなかったため開講せず(22)
	政策データ分析法 (Data Analysis for Policy Making)	1後	2							履修希望者がいなかったため開講せず(21)
	国際プレゼンテーション法 (Methodology on International Presentation)	1後 4前	2			1				学生の履修計画を配慮し後期に変更して開講(21) 学生の履修計画を配慮し後期に変更して開講(22)
	ディベート特別演習 (Special Seminar on Debate)	2後	2							
ワークショップ特別演習 (Special Seminar on Workshop)	2後	2				1				
平和	平和・安全保障論 (Theory on Peace and Security)	1前	2			1				
	平和協力論演習 (Seminar on Peace and Cooperation)	2前	2			1				
	紛争転換論 (Conflict Transformation Theory and Practice)	2後	2				1			
	ODA政策論 (ODA Policy)	2後	2							履修希望者がいなかったため開講せず(22)
	開発教育論 (Theory on Development Education)	2前	2				1			
	教育協力政策論 (Policy on Educational Cooperation)	2後	2				1			
	参加型国際学習方法論 (Methodology on Participatory Learning)	2後	2			1				
	マイノリティ権利論 (Human Rights for Minority)	2後	2				1			
	子ども権利論 (Human Rights for Children)	2前	2			1				
	ジェンダー論 (Theory on Gender)	2前	2							履修希望者がいなかったため開講せず(22) 履修希望者がいなかったため開講せず(21)
人権	人権調査論 (Survey of human rights issues)	1前	2							
	言語政策論 (Linguistic Policy)	2後	2							
	多文化共生社会論 (Multi-Cultural Cooperation)	2前	2			1				履修希望者がいなかったため開講せず(22)
	アジアの労働と人権 (Labour and Human Rights in Asia)	1後	2			1				
	国際労働・人権論演習 (Seminar on Labour and Human Rights)	2後	2			1				
	国際協力NGO運営論 (Management on NPO for international cooperation)	2前	2							履修希望者がいなかったため開講せず(22)
	多国籍企業論 (Theory on Multi-National Enterprises)	1前	2							履修希望者がいなかったため開講せず(22)
	企業の社会的責任論 (Corporate Social Responsibilities)	1後	2							履修希望者がいなかったため開講せず(21)
	人間と環境 (Human Beings and Environment)	1前	2							履修希望者がいなかったため開講せず(22)
	比較文化理論 (Theory on Comparative Culture)	1・2前	2			1				履修希望者がいなかったため開講せず(22)
領域別研究科目群	言語社会学 特講 (Special Lecture on Sociology of Linguistics)	2前	2							履修希望者がいなかったため開講せず(22)
	日本文化論 (Japanese Culture)	1前	2							履修希望者がいなかったため開講せず(22)
	東アジアの歴史と文化 (History and Culture in East Asia)	1後	2							担当教員の事情等により休講(21) 急遽、担当教員が本務校での勤務の関係で本学への出講が平成22年度は困難となったため、平成22年度の担当者変更予定(22)
	東南アジアの歴史と文化 (History and Culture in South-East Asia)	1前	2							履修希望者がいなかったため開講せず(21) 履修希望者がいなかったため開講せず(22)
	南アジアの歴史と文化 (History and Culture in South Asia)	1前	2							
	現代イスラム論 (Modern Islamism)	1後	2							履修希望者がいなかったため開講せず(21)
	アジア政治経済論 (Theory on Politics and Economics in Asia)	1後	2							
	研究指導M I (Research Instruction M I)	1後	2			5	3			
	研究指導M II (Research Instruction M II)	2通	4			5	3			
	習領域別実践演	海外調査(フィールドワーク) (Field Work)	1前 2前	2			1			
インターンシップ (Internship)		2前	2			1				履修希望者がいなかったため開講せず(22)

- (注) ・届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・届出時の授業科目全て(兼任, 兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載いただき, 届出時より変更されているものは赤字で見え消し修正いただき, 「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・「配当年次」について, 届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度届出以前)についても, 届出時の状況を黒字で記載いただき, 平成22年5月1日現在の状況を赤字で見え消し修正してください。

(2) 授業科目数

届出時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 6	科目 36	科目	科目 42	科目 6	科目 36	科目	科目 42	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・未開講である場合や, 配当年次に関わらず, 教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など, 別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに, [] 内に, 届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

2 授業科目の概要

<21世紀国際共生研究科平和・人権弘専攻(D)>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手	
領域別特殊実践演習	海外調査研究(フィールドワーク) (Research on Overseas Investigation)	1後		2		1					4月及び10月入学者を得ることができなかったため開講せず(21)	
	インターンシップ特別演習 (Special Seminar on Internship)	1後		2			1				4月及び10月入学者を得ることができなかったため開講せず(21)	
領域別特殊研究科目群	国際連合システム論研究 (Research on United Nations Systems)	1前		2							4月入学者を得ることができなかったため開講せず(21) 4月入学者を得ることができなかったため開講せず(22)	集中
	軍縮国際法研究 (Research on International Disarmament Law)	2後		2		1					前年度に入学者を得ることができなかったため開講せず(22)	
	平和・安全保障研究 (Research on Peace and Security)	1前		2		1					4月入学者を得ることができなかったため開講せず(21) 4月入学者を得ることができなかったため開講せず(22)	
	紛争転換研究 (Research on Transcending Conflict)	1後		2							4月及び10月入学者を得ることができなかったため開講せず(21)	
	国際関係論研究 (Research on International Relations)	1前		2							4月入学者を得ることができなかったため開講せず(21) 4月入学者を得ることができなかったため開講せず(22)	
	国際組織法研究 (Research on International Institutional Law)	2後		2							前年度に入学者を得ることができなかったため開講せず(22)	集中
	開発教育論研究 (Research on Development Education)	1前		2			1				4月入学者を得ることができなかったため開講せず(21) 4月入学者を得ることができなかったため開講せず(22)	
	教育協力政策研究 (Research on Policy of Educational Cooperation)	2後		2			1				前年度に入学者を得ることができなかったため開講せず(22)	
	参加型国際学習方法論研究 (Research on Methodology of Participatory Learning)	2後		2		1					前年度に入学者を得ることができなかったため開講せず(22)	
	国際市民社会論研究 (Research on International and Civil Society)	1前		2							4月入学者を得ることができなかったため開講せず(21) 4月入学者を得ることができなかったため開講せず(22)	
	国際環境法研究 (Research on International Environment)	1後		2							4月及び10月入学者を得ることができなかったため開講せず(21)	
	多文化共生社会論研究 (Research on Multi Cultural Cooperation)	2前		2		1					前年度に入学者を得ることができなかったため開講せず(22)	
	地域人権システム論研究 (Regional System for Human Rights)	1前		2							前年度に入学者を得ることができなかったため開講せず(22)	集中
	国際人権論研究 (Theory on International Human Rights)	2前		2		1					前年度に入学者を得ることができなかったため開講せず(22)	
国際人権法研究 (Research on International Human Rights Law)	1前		2			1				4月入学者を得ることができなかったため開講せず(21) 4月入学者を得ることができなかったため開講せず(22)		
アジアの労働と人権研究 (Research on Labour and Human Rights in Asia)	1後		2		1					4月及び10月入学者を得ることができなかったため開講せず(21)		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置				備考		
			必修	選択	自由	計	教授	准教授	講師	助教		助手	
領域別特殊研究科目群	人権調査論研究 (Research survey of human rights issues.)	1後		2								4月及び10月入学者を得ることができなかったため開講せず(21)	集中
	言語政策論研究 (Research on Linguistics Policy)	2後		2		1						前年度に入学者を得ることができなかったため開講せず(22)	
	言語社会学研究 (Research on Sociology of Linguistics)	2前		2		1						前年度に入学者を得ることができなかったため開講せず(22)	
	非営利活動文化論研究 (Research on NGO Activities)	2後		2								前年度に入学者を得ることができなかったため開講せず(22)	
	研究指導D I (Research Instruction D I)	1通	4			5	2					4月入学者を得ることができなかったため開講せず(21) 4月入学者を得ることができなかったため開講せず(22)	
	研究指導D II (Research Instruction D II)	2通	4			5	2					前年度に入学者を得ることができなかったため開講せず(22)	

- (注) ・認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載いただき、設置認可時より変更されているものは赤字で見え消し修正いただき、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後、審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記載いただき、平成22年5月1日現在の状況を赤字で見え消し修正してください。

(2) 授業科目数

届出時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
2	21		23	2	21		23	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

（３）未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	東アジアの歴史と文化	2	1	関連科目	選択	担当教員（講師）の事情等により平成21年度未開講（休講）となった。 なお、平成22年度について、急遽、担当教員が本務校での勤務の関係（新たに本務校で設置された研究センタの責任者に急遽就任することになったため）で本学への出講が平成22年度は困難となったことにより、後期開講に向けて、代りの講師の調査を急ぎ開始している。
2						
3						

- （注）・届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

（４）廃止科目

該当の事項はありません

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- （注）・届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

（５）授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

平成21年度1年次後期の開講を休講とし、平成22年度からの開講に変更することについては、履修希望の学生に説明し平成22年度に履修することで承を得たが、平成22年度間に担当講師が本務校で新たに設置された研究センタの責任者に急遽就任することになったため、本学への出講が平成22年度も困難となり、急遽、後期開講に向けて、代わりの講師の調査を急ぎ始めている。履修を希望していた当該の学生（2年生1名）には急ぎ、面会し、当初、予定の講師が平成22年度は出講できなくなったこと、後期担当者未定についての経緯と事情の説明を行なった。事情があるとはいえ、予定していた講師の授業への学生の期待に応えることができなくなり、誠に申し訳なく代りの講師の調査を急いでいる。

- （注）・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

（６）「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

平和・人権ｼｽﾃﾑ専攻（博士前期課程（M））

未開講科目と廃止科目の計	1	=	0.02
届出時の計画の授業科目数の計	42		

- （注）・小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

平和・人権システム専攻（博士後期課程（D））

（3）未開講科目

該当の事項はありません

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

（注）・届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

（4）廃止科目

該当の事項はありません

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

（注）・届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

（5）授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

（注）・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

（6）「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

平和・人権システム専攻（博士後期課程（D））

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{届出時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

（注）・小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校舎敷地と別地 (電車、バス、徒歩 計 約60分) 大学全体		
	校舎敷地	0㎡	12,882㎡	0㎡	12,882㎡			
	運動場用地	0㎡	7,273㎡	0㎡	7,273㎡			
	小 計	0㎡	20,155㎡	0㎡	7,273㎡			
	そ の 他	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡			
	合 計	0㎡	20,155㎡	0㎡	20,155㎡			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大阪女学院短期大学英語科と共用			
	4,716㎡ (4,716㎡)	5,608㎡ (5,764㎡)	3,397㎡ (3,397㎡)	13,721㎡ (13,877㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	3室 (補助職員1人)		
	17室	4室	0室	3室 (補助職員1人)	3室 (補助職員1人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		8 室		
	21世紀国際共生研究科							
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 (うち外国書) 冊	学術雑誌 (うち外国書) 種	電子ジャーナル (うち外国書) 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体 大阪女学院短期大学英語科と共用 平成21(2009)年度に図書は747冊の洋書を含む、2127冊の整備を行なったが、古い書籍の廃棄により、図書館全体では、若干の減数となった。視聴覚資料も古いものを廃棄処理したため、減数となっている。(22) 電子ジャーナルはデジタルデータベースの数を示す
	21世紀 国際共生 研究科	73,319 [24,072] (68,393 [23,230]) (57,196 [22,737]) (67,259 [22,872])	255 [145] (297 [157]) (244 [146]) (240 [142])	6 [6] 10 [9] 6 [6]	1,746 (1,585) (1,675) (1,668)	11,000 (8,448) (10,350)	0 (0)	
	計	73,319 [24,072] (68,393 [23,230]) (57,196 [22,737]) (67,259 [22,872])	255 [145] (297 [157]) (244 [146]) (240 [142])	6 [6] 10 [9] 6 [6]	1,746 (1,585) (1,675) (1,668)	11,000 (8,448) (10,350)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 大阪女学院短期大学英語科と共用	
	1,270㎡		117席		100,000冊			
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体 大阪女学院短期大学英語科と共用	
	498㎡		0㎡					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	500千円	500千円	図書購入費	3,260千円	7,000千円	8,000千円
		共同研究費等	200千円	5,000千円	設備購入費	8,777千円	8,500千円	5,000千円
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		950千円	750千円	750千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、資産運用収入、寄付金収入等を充当する。						

- (注) ・ 設置認可時の計画を認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
 ・ 複数のキャンパスに分かれている場合は、キャンパス毎に作成してください。
 ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(22)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、《別紙様式2》により、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称		大阪女学院 大 学							備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
国際・英語学部 国際・英語学科	年 4	人 150	年次 30人	人 660	学士 (国際・英語)	倍 0.92	平成 16年	大阪府大阪市中央区玉造2丁目 26番54号	
大学の名称		大阪女学院 短 期 大 学							備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
英語科	年 2	人 150	年次 人	人 300	短期 大学士 (英語)	倍 0.81	昭和 43年	大阪府大阪市中央区玉造2丁目 26番54号	

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が、既に設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校等の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成22年5月1日現在の状況を記入してください。

（専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。）

- ・設置届出書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。
- ・「定員超過率」には、過去標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）の記載は不要です。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5. 教員組織の状況

<21世紀国際共生研究科 平和・人権システム専攻（博士前期課程M）>

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業 科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業 科目名	
専	教授	香川 孝三 (65歳)	平成21年4月	国際人権論（平成21年度のみ） 子ども権利論 アジアの労働と人権 国際労働・人権論演習 海外調査（フィールドワーク） 研究指導MⅠ 研究指導MⅡ						
専	教授	黒澤 満 (64歳)	平成21年4月	国際関係論 平和・安全保障論 国際法 研究指導MⅠ 研究指導MⅡ						
専	教授	初瀬 龍平 (71歳)	平成22年4月	国際人権論（平成22年度以降） 平和協力論演習 研究指導MⅠ 研究指導MⅡ	専	教授	西井 正弘 (63歳)	平成22年4月	国際人権論 平和協力論演習 研究指導MⅠ 研究指導MⅡ	平成22年4月初瀬龍平教授就任辞退のため、担当者の変更。平成21年8月変更申請9月審査済
専	教授	馬淵 仁 (53歳)	平成21年4月	比較文化理論 社会調査方法論 多文化共生社会論 研究指導MⅠ 研究指導MⅡ						
専	教授	Scott R. Johnston (55歳)	平成21年4月	国際アビメンション法 参加型国際学習方法論 研究指導MⅠ 研究指導MⅡ						
専	准教授	元 百合子 (63歳)	平成21年4月	国際人権法 マイノリティ権利論 インターナシッパ 研究指導MⅠ 研究指導MⅡ						
専	准教授	前田 美子 (46歳)	平成21年4月	開発教育論 教育協力政策論 研究指導MⅠ 研究指導MⅡ						
専	准教授	奥本 京子 (38歳)	平成21年10月	ワークショップ 特別演習 紛争転換論 研究指導MⅠ 研究指導MⅡ						

認可時の計画					変更状況					備考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	フリガナ 氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業 科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	フリガナ 氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業 科目名	
兼	講師	崔 大龍 (49歳)	平成21年4月	多国籍企業論						
兼	講師	寺岡 国一 (61歳)	平成21年4月	企業の社会的責任論						
兼	講師	Deryn Verity (52歳)	平成21年4月	ディベート特別演習						
兼	講師	田中 義信 (65歳)	平成21年4月	国際協力NGO運営論						
兼	講師	奈良 昭彦 (64歳)	平成21年4月	国際協力NGO運営論						
兼	講師	越山 泰子 (49歳)	平成21年4月	日本文化論						
兼	講師	姜 尚中 (58歳)	平成21年4月	東アジアの歴史と文化						
兼	講師	菅原 由美 (38歳)	平成21年4月	東南アジアの歴史と文化						
兼	講師	長崎 暢子 (72歳)	平成21年4月	南アジアの歴史と文化						
兼	講師	松本 充豊 (39歳)	平成21年4月	アジア政治経済論						

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	フリガナ氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業 科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	フリガナ氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業 科目名	
兼	講師	嶋本 隆光 (57歳)	平成21年4月	現代イスラム論						
兼	講師	木戸 衛一 (51歳)	平成21年4月	比較政治論 市民政治論						
兼	講師	進藤 久美子 (63歳)	平成21年4月	ジェンダー論						
兼	講師	勇上 和史 (36歳)	平成21年4月	政策データ分析法						
兼	講師	大槻 恒裕 (40歳)	平成21年4月	ODA政策論						
兼	講師	ラジブ ショウ (40歳)	平成21年4月	人間と環境						
兼	講師	阿久澤 麻理子 (40歳)	平成21年4月	人権調査論						
兼	講師	米田 信子 (48歳)	平成21年4月	言語社会学(特講) 言語政策論						

(注) ・認可申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈表題〉を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・年齢は、就任年度に関わりなく、「認可時の計画」には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」には、平成22年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。

また、「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出し、教員判定の結果が出ていない場合は「〇年〇月変更書提出済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。

なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

認可時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
7	1	8	0	6	2	8	0	
(6)	(1)	(7)	0	[△1]	[+1]	[0]	[0]	

(注) ・「認可時の計画」には、設置認可時に予定されていた完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成22年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置認可時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

5. 教員組織の状況

<21世紀国際共生研究科 平和・人権システム専攻（博士課程後期D）>

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業 科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業 科目名	
専	教授	香川 孝三 (65歳)	平成21年4月	海外調査研究（フィールドワーク） アジアの労働と人権論研究 研究指導DⅠ 研究指導DⅡ						
専	教授	黒澤 満 (64歳)	平成21年4月	軍縮国際法研究 平和・安全保障研究 研究指導DⅠ 研究指導DⅡ						
専	教授	初瀬 龍平 (71歳)	平成22年4月	国際人権論研究 研究指導DⅠ 研究指導DⅡ	専	教授	西井 正弘 (63歳)	平成22年4月	国際人権論研究 研究指導DⅠ 研究指導DⅡ 国際環境法研究	平成22年4月初瀬龍平教授就任辞退のため、担当者の変更。平成21年8月変更申請9月審査済
専	教授	馬淵 仁 (53歳)	平成21年4月	多文化共生社会論研究 研究指導DⅠ 研究指導DⅡ						
専	教授	Scott R. Johnston (55歳)	平成21年4月	参加型国際学習方法論研究 研究指導DⅠ 研究指導DⅡ						
専	准教授	元 百合子 (63歳)	平成21年4月	インターンシップ特別演習 国際人権法研究 研究指導DⅠ 研究指導DⅡ						
専	准教授	前田 美子 (46歳)	平成21年4月	開発教育論研究 教育協力政策研究 研究指導DⅠ 研究指導DⅡ						
兼	講師	奥本 京子 (38歳)	平成21年10月	紛争転換研究						

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業 科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業 科目名	
兼	講師	櫻田 大造 (48歳)	平成21年4月	国際関係論研究						
兼	講師	位田 隆一 (61歳)	平成21年4月	国際組織法研究 国際連合システム論研究						
兼	講師	饗場 和彦 (48歳)	平成21年4月	国際市民社会論研究						
兼	講師	西井 正弘 (62歳)	平成21年4月	国際環境法研究	兼	講師	西井 正弘 (62歳)	平成22年3月	国際環境法研究	平成22年4月、専任として就任のため、平成22年3月講師退任
兼	講師	稲 正樹 (59歳)	平成21年4月	地域人権システム論研究						
兼	講師	山内 直人 (53歳)	平成21年4月	非営利活動文化論研究						
兼	講師	阿久澤 麻理子 (40歳)	平成21年4月	人権調査論研究						
兼	講師	米田 信子 (48歳)	平成21年4月	言語社会学研究 言語政策論研究						

- (注) ・認可申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈表題〉を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・年齢は、就任年度に関わりなく、「認可時の計画」には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」には、平成22年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- また、「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出し、教員判定の結果が出ていない場合は「〇年〇月変更書提出済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

認可時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
7	1	8	0	6	2	8	0	
(6)	(1)	(7)	0	[△1]	[+1]	[0]	[0]	

(注) ・「認可時の計画」には、設置認可時に予定されていた完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成22年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置認可時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

平和・人権研究専攻（博士前期課程（M））

（3）専任教員辞任等の理由

該当する記載事項はありません。

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

（注）・届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

（4）専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

（注）・上記（3）の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

平和・人権学専攻（博士後期課程（D））

（3）専任教員辞任等の理由

該当する記載事項はありません。

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

（注）・届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

（4）専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

（注）・上記（3）の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

該当ありません

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (22年1月)			

- (注) ・「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
- ・ 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<21世紀国際共生研究科平和・人権システム専攻 博士前期課程（M）博士後期課程（D）>

（1）設置計画変更事項等

届出時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当する記載事項はありません。	

- （注）・ 1～6の項目により記入した事項以外で、届出時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置届出書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

※関係規程等を転載又は添付すること 「大阪女学院大学ティーチング・スタッフの自己開発に関する規程」添付
なお、学内に「FD委員会」を設置している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

委員長を含む専任教員4名、専任職員3名 計3回実施

c 委員会の審議事項等

FDフォーラムその1「学習（修）成果を高めるさまざまな工夫～授業改善の現場から～」起案・協議

FDフォーラムその2「授業が変わる、学生が変わる、大学が変わる」～評価指標・評価基準をどう定めるか～起案・協議

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 学生による達成度評価（授業評価）アンケート
- ・ FDフォーラムその1「学習（修）成果を高めるさまざまな工夫～授業改善の現場から～」
（なおFDフォーラムその2は開催予定当日の外部招聘講師の急病で延期した）

b 実施方法

- ・ 学生による達成度評価（授業評価）アンケートを授業終了後に実施
- ・ 学部と合同でFDフォーラムその1「学習（修）成果を高めるさまざまな工夫～授業改善の現場から～」を実施した

c 開催状況（教員の参加状況含む）

学生による達成度評価（授業評価）アンケートは開講全科目で実施した。FDフォーラムには本学教員21名が出席した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

学生による達成度評価は、授業改善に資するために担当者に報告した。。また大学院教授会でも報告する。

懸案のテーマである、FDフォーラムその2～評価指標・評価基準をどう定めるか～が講師の急病で開催出来なかったため、講師の回復を待って開催し、評価基準についての学内の共通認識を確立する。

- （注）・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成21年度の在学学生は博士前期課程（M）に1名のみであり、当該学生の履修した科目は研究指導を除き9科目であった。授業の使用言語が英語であることと受講学生が一人であることから各授業とも難易度の高い密度の濃いものであったという評価とともに、学生の達成度評価もすべての科目・項目とも非常に肯定的な回答結果であった。ただ、学生の確保が充分でなく、特に異なった文化的背景を持つ学生間のディスカッションの環境を提供することができなかったため、留学生を迎えるべく、奨学金等の受け入れ態勢を整え、広報に力を入れている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成22年度に評価機関（学位授与機構）の評価を受けるため、「機関別認証評価自己評価書」を平成22年5月下旬に理事会へ報告し、6月末に学位授与機構に提出の上、公表の予定。

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（平成22年6月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・平成22年度に評価機関（学位授与機構）の評価を受ける

(注) ・ 届出時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報提供に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表予定時期 (年 月 日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.wilmina.ac.jp/ojc/profile/disclosure>)

(注) ・ 「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。
なお、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : d-secchi@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。

大阪女学院大学ティーチング・スタッフの 自己開発に関する規程

(趣旨)

第1条 この規程は、大阪女学院大学（同短期大学を含む。以下「本学」という。）の理念に基づく教育の質の向上を図るために、ティーチング・スタッフの自己開発（ファカルティ・ディベロップメント、以下、「FD」という。）について定める。

(目的)

第2条 FDは、次の各号を目的とする。

- (1) 本学の教育目的の意識化及び教育目標の達成
- (2) 個々の学科群及び学科目の学習事項と到達目標の意識化
- (3) 教授方法、評価方法の開発と質的向上
- (4) 学習支援プログラムの開発と質的向上
- (5) 学習環境の整備と利用方法の開発
- (6) その他

(活動)

第3条 前条に定める目的を達成するために、次の活動等を展開する。

- (1) 教科担当者オリエンテーション・ワークショップ
- (2) 研究会
- (3) 授業相互評価
- (4) その他必要な活動

2 必要に応じて、マネジメント・スタッフの参加を得てこれらの活動を行う場合がある。

(主管)

第4条 FDに関する主管及び担当業務は、学長が定める。

(アドバイザーボード)

第5条 FDの企画及び実施に当っては、アドバイザーボードを置くことができる。

2 アドバイザーボードの構成は、学長が定める。

3 アドバイザーボードは、学長又は学長の指名する者が招集し、議長となる。

(規程の改廃)

第6条 この規程の改廃は、大学経営委員会の議を経て、理事会が行う。

附 則

1 この規程は、2004年4月1日から施行する。